

公共経営

31 市政情報・情報共有	p158
32 市民参加・協働	p162
33 行政改革	p166
34 財政運営	p170
35 庁舎	p174
36 職員育成	p178



庁内研修



目指す姿

様々な情報発信ツールの活用により、市の施策・イベント等に関する情報を市民と共有することができています。また、市民の意見が、情報発信内容の改善にいかされています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6			
必要とする情報が得られていると感じている市民の割合	市民アンケートの数値 (必要とする市の情報を得られているか、について「十分に得られている」、「まあ得られている」と回答した割合)	53.0%	55%	57%			

施策をとりまく現状

市政情報は、紙媒体である市報（月2回発行 全戸配布）を中心として発信を行っています。市報は、公平に情報を発信するためには有用ですが、新型コロナウイルス感染症に関する情報のように刻々と状況が変化する事項や、近年増加している豪雨や発生が予想されている地震などの災害に関する情報のように、迅速に共有すべき情報を伝達することには適していません。市報の発行は継続しつつも、その在り方は見直しを行う必要があります。加えて市ホームページやSNSによる情報発信への緩やかなシフト、コロナ禍による在宅勤務の増加など地域での状況の変化を踏まえ、自治会・町内会の協力を得な

がら、掲示板や回覧などの、従来からある情報共有手段を利用するなど、複数の媒体を連動させ、必要な情報を必要な時に手に入れられるよう情報発信を進める必要があります。

また、それらの情報発信媒体を活用することで、市から市民に対する一方的な情報提供にとどまらず、双方向の情報共有を行うことが可能となり、市民が持つ意見・要望を市と共有し、市政に反映することができます。その結果を更に情報発信することで情報共有の循環ができ、市民のニーズを施策的に確に反映するとともに、市の説明責任を果たすことができます。

主な課題

様々な電子媒体を活用し、市政情報の発信力を強化する必要があります。

市報については、他の媒体と連動した情報発信を検討する必要があります。

より積極的に行政資料を公表し、市民と市の情報共有を図っていく必要があります。

市からの情報提供が一方的なものとならないように、市民の声を広報等にいかしていく必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 電子媒体を活用した市政情報の発信力強化



市政情報の発信については、より広く、より迅速に情報提供を行うことができるように、ホームページのほかSNSなど、あらゆる電子媒体を情報発信ツールとして積極的に活用していきます。また、活用に当たっては、全ての利用者にとって分かりやすく、使いやすいよう、アクセシビリティ*¹に配慮します。

併せて市報による情報発信の長所・短所を踏まえ、今後の市報の在り方について検討を行います。

取組方針② 情報公開の推進



市民の知る権利を保障し、公正で透明な市政の実現を図るため、情報公開を総合的に推進していきます。そこで情報公開コーナー（オープナー）等を活用して、行政資料をより積極的に公表し、市民と市の情報共有を図っていきます。また、公文書公開請求についても、情報公開制度に基づき、個人情報等に最大限配慮しつつ、引き続き迅速な公開を進めていきます。

取組方針③ 市民の声の広報活動への活用



市民から寄せられた問合せに応じてホームページの「よくある質問」を更新するなど、広範な市民からの問合せ内容等を分析し、広報活動等に反映することで、より市民のニーズに合わせた情報を発信していきます。



広報番組「国分寺ぶんぶんチャンネル」撮影風景

用語解説

*1 アクセシビリティ / 年齢や障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け利用できること。

ともしを進めるために

- 市からののお知らせの確認に努めます。
- 市が実施するイベント等に参加します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： ホームページ改善事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市民にとって必要な情報をホームページにおいて分かりやすい形で提供します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		R1	R4	R6
市ホームページのアクティブユーザー数*1	市ホームページにアクセスしたアクティブユーザー数（1日平均）	6,780人	8,000人	10,000人

事業
内容

分かりやすく、検索しやすいホームページにすることで、必要な情報を速やかに入手することができます。ホームページの利用者が増えることで、情報発信の効果が一層高まります。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業② 事業名： 市報とSNS等の連動による情報発信事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市報とSNS等を活用し、効果的に情報発信を行います。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		R1	R4	R6
市広報Twitterのフォロワー数	市広報Twitterのフォロワー数（各年度3月末日時点）	6,934人	8,500人	10,000人

事業
内容

市報による情報発信だけでなく、SNS等の他媒体との連動などにより効果的に情報を発信します。

市広報Twitterでは、市役所内各部署のアカウントの情報を適宜リツイートし、情報の拡散を補助します。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

用語
解説

*1 アクティブユーザー数／特定の期間内にサイトを訪れたユーザーの数。同じユーザーが複数のページを見た場合でも1人とカウントされる。



中心事業③ 事業名： **情報公開推進事業**

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

市政情報が市民にとってより身近なものとなるよう、情報公開制度の利便性向上を図り、情報公開サイトの利用を促進していきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
情報公開サイト (公文書目録等) アクセス件数	情報公開サイト（公文書目録等）への年間アクセス件数	4,997件	7,500件	9,000件			

事業
内容

市民が知りたい市政情報を容易に検索できるツールとして、情報公開サイト（公文書公開目録等）が有効活用されるよう、積極的な周知を図っていきます。また、公文書公開請求があった際には、迅速に対応できるよう、引き続き適切な制度運営を図っていきます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業④ 事業名： **「よくある質問」改善事業**

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

ホームページ上の「よくある質問」について、市民が知りたいことを分かりやすく示したページに改善し、より効果的な情報を発信していきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
「よくある質問」 の評価割合	「よくある質問」に寄せられる評価のうち、「参考になった」と回答があった割合	74.6%	79%	83%			

事業
内容

市民からよく寄せられる問合せをまとめたホームページ上の「よくある質問」について、市民からの評価等を分析し、多くの市民にとってより活用しやすいページに改善していきます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

32 市民参加・協働

主担当課

政策経営課

担当課

協働コミュニティ課
職員課

目指す姿

年齢・性別等の枠を超えた幅広い市民が市政に参加するとともに、市民・事業者等と市が協働して地域課題の発見・解決に取り組み、市民自治の推進・拡大が図られています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
市政に参加したことがある市民の割合	市民アンケートの数値 (市が実施する附属機関等の会議、説明会、懇談会、市民ワークショップ、パブリック・コメントに参加したことがあると回答した割合)	R2	R4	R6			
		—	30%	40%			
協働によるまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	市民アンケートの数値 (協働によるまちづくりが進んでいると思うか、について「そう思う」、「まあそう思う」と回答した割合)	R1	R4	R6			
		37.2%	45%	50%			

施策をとりまく現状

本市は、平成21年4月の国分寺市自治基本条例の施行を機に、政策の立案、実施及び評価のそれぞれの過程に市民が主体的に関わる「市民参加」と、市民・事業者等と市が対等の立場で能力を分かち合い、共通の目的の実現に向けて協力して取り組む「協働」を市政運営の基本としています。

市民参加については、市民公募委員、市民ワークショップ、アンケート調査などの手法が採られていますが、依然として10～30歳代の参加率が低い傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民ワークショップ、市民説明会等、人と人との接触を伴う手法については3密を回避する開催方法の工夫や、人と人との接触が伴わない代替手法を検討する必要があります。

市民・事業者等との協働については、名義後援や

実行委員会形式によるイベント等の開催、委託型協働事業*1等、多様な形態により継続的に行われています。市民活動に対する市民の関心も高まっており、市民活動団体登録数は引き続き増加傾向にあります。また、協働により、地域で活動する人材を発掘・育成し、市民主体のまちづくりを推進するような取組も始まっています。

事業者等においても、社会的責任に対する意識が高まっています。本市では、平成29年度以降、16の事業者等（令和3年3月時点）との間で地域活性化包括連携協定等を締結しており、これらの事業者等と市が連携し、様々な取組が行われています。

これらの機運の高まりを踏まえ、地域が抱える課題の共有・解決に向け、市民・事業者等の活動支援や一層の連携強化が必要です。

主な課題

10～30歳代の市民が市政に参加しやすい仕組みの構築を行うとともに、市政への参加と協働に対する市民の関心を高めていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症のまん延時も、安心して市政に参加できる手法を検討する必要があります。

協働を一層推進するため、市民側、市側の双方に協働推進の担い手となる人材を育成するとともに、市民が主体となって活動していくための支援等の仕組みを確立していく必要があります。

市民活動に関する専門的な相談等にも対応できるよう、こくぶんじ市民活動センターの機能を強化し、市民・事業者等の活動を一層支援していく必要があります。

多様化・複雑化する地域課題や行政需要に対応するため、事業者等との連携を一層強化し、地域が抱える課題の共有・解決を図る必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 誰もが市政に参加しやすい仕組みの構築



市民の意思に基づいて運営される市政を基本として、引き続き市民参加と協働を積極的に推進していきます。これまで参加率の低かった若者や子育て世代の参加促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症まん延時においても誰もが安心して市政に参加できるよう、ICT等を活用し、時間や場所にとらわれず市政に参加しやすい仕組みの構築を進めます。

取組方針② 協働推進の担い手となる人材の育成



より効果的な協働の推進を図るためには、市民・事業者等と市がお互いの特性を理解し合い、それぞれの長所を最大限にいかして協力していくことが重要です。また、市民側、市側の双方に、協働を推進し活性化させるための人材が求められています。このため、講座・研修などを通じ相互理解を深めるとともに、協働推進の担い手となる市民・市職員の育成を行います。

取組方針③ こくぶんじ市民活動センターの機能強化



令和元年9月に開館したアクティ・ココブンジにこくぶんじ市民活動センターを移設し、施設の利用拡大が図られる中、この施設を拠点として、より市民活動を活発に行えるよう、専門スタッフによる相談支援や講座等を充実させ、市民・事業者等の活動をサポートします。このことにより、より多様な分野での協働の推進を目指します。

取組方針④ 事業者等との連携による地域課題の共有・解決の推進



社会情勢が急速に変化する中で、行政需要は多様化・複雑化しています。地域の事業者等と連携して地域課題の解決に取り組み、お互いの強みや特性をいかしていくことで、地域課題の解決はもとより一層の地域活性化と市民サービスの向上につなげていきます。



市民ワークショップ

用語解説

*1 委託型協働事業 / 市と事業者等が役割分担・責任分担等を定めた上で実施する事業のこと。市が事業目的・内容等を定めてパートナーとなる事業者等を募集する「公募型協働事業」と、事業者等が自由な発想で市に提案して実施する「提案型協働事業」がある。

ともに進めるために

- 市民ワークショップ，市民説明会，協働に関する研修・講習会などに参加します。
- 地域で人材研修の受入れに協力します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：ICTを活用した市民参加促進事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

誰もが手軽に、安心して市政に参加できる環境を整え、幅広い世代の声を市政に取り入れていきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
ICTを活用した市民参加の実施割合	計画策定に伴い市民参加を実施した件数のうち、ICTを活用して実施した割合	—	30%	50%			

事業
内容

これまで参加率が低かった10～30歳代が、時間や場所にとらわれずに市政に参加でき、また、新型コロナウイルス感染症まん延時において誰もが安心して参加できる環境を整備するため、ICTを活用した市政参加の仕組みを構築します。市政参加の手法の選択肢を増やすことにより、幅広い世代の声を市政に取り入れていきます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業② 事業名：協働を進めるための市職員・NPOスタッフの講座・研修事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

市民側、市側の双方に協働推進の担い手となる人材を育成します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
委託型協働事業の提案数	委託型協働事業（提案型・公募型）提案数	4件	6件	8件			

事業
内容

協働に関する理解を深めるとともに、NPOと市職員の相互理解のための合同研修を実施します。NPOの活動現場での実践的な体験のほか、幅広い分野からの学びを行い、NPOスタッフ及び市職員の双方がその学びを共有することで、より多くの人材に協働に関する意識を醸成するよう取り組みます。

事業費

令和3年度	257千円
令和4年度	257千円
令和5年度	257千円
令和6年度	257千円
4年間の総事業費	1,028千円



中心事業③

事業名： **こくぶんじ市民活動センターの機能強化事業**

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

市民活動の振興や団体の組織強化を支援し、多様な分野での協働を推進できるよう、こくぶんじ市民活動センターの機能を強化します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
市民活動に関する相談件数	市民活動に関するコーディネーターへの相談及びコーディネーターから市民活動団体への情報提供の件数	11件	15件	20件			

事業
内容

NPO法人等に関する専門的知識を有し、行政運営にも精通した人材をこくぶんじ市民活動センターに配置します。また、より市民活動団体にとって利用しやすい施設となるよう運営手法の検討を進め、市民に寄り添った施設を目指します。市民がいつでも相談でき、情報提供を受けられる体制を整えるとともに、市民活動団体のニーズを捉えた講座を定期的で開催します。

事業費

令和3年度	462千円
令和4年度	462千円
令和5年度	462千円
令和6年度	462千円
4年間の総事業費	1,848千円

中心事業④

事業名： **公民連携事業**

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

公民連携の推進により、地域の活性化と市民サービスの向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
連携事業数	地域活性化包括連携協定等を締結した事業者等と連携して実施した事業数	43事業	50事業	55事業			

事業
内容

事業者等が持つノウハウを活用し、実効性の高い事業を展開することにより、更なる地域の活性化や課題解決を図ります。市と地域活性化包括連携協定等を締結した事業者等と緊密に連携し、地域活性化や市民サービスの向上等に関する取組を進めていきます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

33 行政改革

主担当課 政策経営課

担当課 情報管理課
公共施設整備推進室

目指す姿

行政改革が着実に進められ、市民満足度の高い行政サービスが提供されているとともに、持続可能な市政運営が行われています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
市の提供するサービスが向上・改善していると感じる市民の割合	市民アンケートの数値 (市の提供するサービスが向上・改善していると感じるか、について「感じる」、「やや感じる」と回答した割合)	—	35%	40%			
目標を達成しているまちづくりの指標の割合	『国分寺市ビジョン実行計画』の各施策に位置付けたまちづくりの指標のうち当該年度の目標値を達成した割合	—	100%	100%			

施策をとりまく現状

我が国は、少子高齢化と人口減少社会を迎えており、本市においても令和12年を境に人口が減少に転じ、担税世代である生産年齢人口の減少による市税の減収と、高齢者の暮らしを支える社会保障費の増大が予想されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会環境に変化をもたらしただけでなく、人々の生活や行動、考え方にまで大きな影響を与えています。

このような社会環境の変化を受けて、国は社会・経済の大きな転換につながる改革として、これまでにないスピードでデジタル化の推進に取り組んでいます。また、東京都においても、都民が質の高い生活を送ることができる「スマート東京」の実現に向

けた取組を進めており、デジタル社会の進展は一層加速しています。

本市においても、令和2年度からRPA^{*1}とAI-OCR^{*2}を本格導入しているところであり、効率的・効果的な行政運営と市民サービスの向上を実現するため、デジタル化を加速してスマート自治体^{*3}の実現に向けた取組を推進するとともに、業務の再構築による行政改革にも取り組む必要があります。

また、市が保有する建物、インフラ施設の多くは老朽化が進んでおり、計画的な修繕・更新など、適切な維持管理を継続していく必要があります。あわせて、複合化や多機能化を原則とする公共施設の再配置を実施していく必要があります。

主な課題

デジタル化によるスマート自治体の実現に向けた取組を推進することにより、人口減少社会に対応し、持続可能な市政運営を行っていく必要があります。

複雑化・多様化する市民ニーズに対応するために、限りある行政資源を有効活用し、効率的・効果的な行政サービスを提供する必要があります。

新型コロナウイルス感染症がもたらした社会環境の変化に対応した市政運営を行っていく必要があります。

公共施設等の老朽化に対して計画的な修繕等を推進するとともに、複合化・多機能化を原則とする公共施設の再配置を進め、限られた財源の中で効率的・効果的な建替えを実現していく必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 持続可能な市政運営



デジタル技術の活用、業務改善、近隣市との広域連携やPPP*4の導入等を積極的に推進することにより業務改革及び市民サービスの向上を一層進展させ、持続可能な行政運営を行っていきます。

取組方針② 効率的・効果的な行政サービスの提供



複雑化・多様化する市民ニーズに対応していくため、デジタル技術を活用しながら限りある行政資源を有効活用するとともに、既存の枠組みや考え方にとらわれることなく、効率的・効果的な行政サービスの提供に取り組みます。

取組方針③ 社会環境の変化に対応する業務改革の推進



デジタル技術を活用し、社会環境の変化に対応する業務執行や働き方改革等に向けた取組を推進します。

取組方針④ 公共施設等マネジメントの更なる推進



「国分寺市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ施設については所管課ごとに計画的な維持保全に努めます。公共施設については、「国分寺市公共施設適正再配置計画」に基づく公共施設の再配置を推進し、また、「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づく統一的な考え方を基礎として、計画的な修繕等を推進します。

関連する 個別計画

計画名	期間
国分寺市公共施設等総合管理計画	平成28年度～令和7年度
国分寺市公共施設適正再配置計画	平成30年度～令和19年度
国分寺市公共施設個別施設計画	平成30年度～令和9年度

用語 解説

- *1 RPA / Robotic Process Automationの略で、人間が行うマウスやキーボード等の操作を自動化できるソフトウェアの総称。
- *2 AI-OCR / スキャナなどで読み込んだ画像情報の中から人工知能（AI）により手書き文字などを文字データへと変換させる技術。OCRとはOptical Character Recognitionの略で、光学文字認識技術の総称。
- *3 スマート自治体 / システムやAI・ロボティクス等の技術を駆使して、効率的・効果的な行政サービスを提供する自治体。
- *4 PPP / Public Private Partnershipの略で、行政と民間が連携し民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上や業務の効率化を図るもの。

ともに進めるために

- 市政に関心を持つよう努めます。
- 公共施設の再配置に関心を持ち、アイデアや意見を出していきます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： **スマート自治体推進事業** 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

スマート自治体の実現に向けた環境を整備し、業務の効率化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		R1	R4	R6
業務の効率化を図るデジタル技術の導入状況	業務の効率化を図るデジタル技術を導入している課の割合	10%	50%	100%

事業
内容

押印の廃止やペーパーレス化等により業務の効率化を図るとともに、デジタル技術を導入し、スマート自治体の実現に向けた取組を推進します。

事業費

令和3年度	10,154千円
令和4年度	10,154千円
令和5年度	10,154千円
令和6年度	441,237千円
4年間の総事業費	471,699千円

中心事業② 事業名： **ゼロストップサービス推進事業** 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

電子申請による来庁不要の手続を拡充し、市民サービスの向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		R1	R4	R6
電子申請利用件数	市の手続における電子申請の利用件数	3,626件	5,000件	10,000件

事業
内容

来庁しなくても「すぐに使えて」、「簡単」で、「便利」に申請や支払等ができるように、パソコンやスマートフォンによる行政手続を拡充します。

事業費

令和3年度	11,473千円
令和4年度	11,473千円
令和5年度	11,473千円
令和6年度	11,473千円
4年間の総事業費	45,892千円



中心事業③ 事業名： Web会議・テレワークの基盤整備事業 関連する施策の展開…取組方針③

事業目標

Web会議やテレワークを行うことができる環境を整備し、業務の効率化と働き方改革を推進します。また、新型コロナウイルス感染症のまん延時における業務継続の実効性を確保します。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6			
Web会議を利用している課の割合	市長部局及び行政委員会の全課のうち、Web会議を利用している課の割合	0%	60%	100%			

事業内容

各部署が外部・内部共にWeb会議を行うことができるようにシステムの基盤を整備します。また、テレワークの導入について、研究・検討を進めます。

事業費

令和3年度	1,657千円
令和4年度	11,135千円
令和5年度	8,709千円
令和6年度	8,709千円
4年間の総事業費	30,210千円

中心事業④ 事業名： 公共施設マネジメント推進事業 関連する施策の展開…取組方針④

事業目標

「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づく公共施設の長寿命化等を推進し、市民が快適に公共施設を利用できるようにします。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6			
個別施設計画に基づく修繕・改修着手件数	個別施設計画に基づき実施した公共施設の維持管理修繕 ^{*1} 及び長寿命化改修 ^{*2} の設計等に着手した件数（令和3年度から令和6年度までの累計）	—	15件	23件			

事業内容

安全・安心を確保して公共施設でのサービスの質を維持するため、「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づく維持管理修繕及び長寿命化改修や、「国分寺市公共施設適正再配置計画」に基づく公共施設の再配置を推進します。その際、公有資産の有効活用による財政負担の軽減についても視野に入れて検討を行います。

事業費

令和3年度	396,906千円
令和4年度	1,760,689千円
令和5年度	1,083,318千円
令和6年度	681,290千円
4年間の総事業費	3,922,203千円

用語解説

- *1 維持管理修繕 / 建物の部位や設備が、20年程度で機能が失われていくため、機能回復を目的に、それらを取り替えること。
- *2 長寿命化改修 / 維持管理修繕に加え、時代に合った施設にリニューアルすること。

34 財政運営

主担当課 財政課

担当課 市政戦略室
納税課
道路管理課
契約管財課

目指す姿

社会の変化や市民ニーズにもしっかりと対応できる強固で弾力的な財政基盤が確立されています。また、将来に負担を先送りしない中長期的視点に立った持続可能な財政運営が行われています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
基金*1残高	財政調整基金*2及び公共施設整備基金*3の年度末残高	R1	R4	R6	R1	R4	R6
		財政調整基金 49.1億円 公共施設整備基金 26.3億円	財政調整基金 30億円 公共施設整備基金 20億円	財政調整基金 30億円 公共施設整備基金 20億円	財政調整基金 30億円 公共施設整備基金 20億円	財政調整基金 30億円 公共施設整備基金 20億円	財政調整基金 30億円 公共施設整備基金 20億円
経常収支比率*4	経常一般財源*5に占める経常経費充当一般財源*6の割合	R1	R4	R6	R1	R4	R6
		94.5%	90% 台前半	90% 台前半	90% 台前半	90% 台前半	90% 台前半

施策をとりまく現状

リーマンショック以降低迷していた景気は緩やかな回復基調にあり、地方公共団体の税収も増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の見通しは厳しいものになると予想されます。

本市においても、基金の継続的な積増しや、重要な財政指標の一つである経常収支比率等をはじめ、財政状況については、一定の改善が進んできました。しかし、今後、歳入では市税等において、ふるさと納税による個人市民税の流出の更なる拡大や、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が見込まれています。一方、歳出においては、子育て支援や障害者福祉のための扶助費の増大、新庁舎及び（仮称）リサイクルセンターの建設、さらには、公共施設の修繕・更新など多額の費用を伴う様々な増要因が見込まれています。こうした状況にも対応していくた

め、令和元年度に決定した「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に基づき、今後とも、適切な基金残高の維持と公債費負担比率等の上昇抑制を図っていくこととしています。

歳入の根幹である市税等については、収納対策・滞納整理対策の強化に引き続き取り組んだ結果、平成31年度の徴収率は、現年課税分99.5%、滞納繰越分44.9%、合計98.9%となり、徴収率の向上を実現しています。将来にわたり健全な財政運営を継続するため、引き続き、納付環境の整備を行いながら、一層の収納対策を進めていくことが求められています。

また、平成28年度決算から国が示した統一的な基準による財務書類の作成を始めています。今後は財務書類作成の精度向上と他市比較などの分析を深めていく必要があります。

主な課題

基金の取崩しに依存しない収支均衡型の財政体質を維持する必要があります。

財政運営の弾力性を確保するため、経常経費を圧縮する必要があります。

クラウドファンディング型ふるさと納税*7の一層の活用など、様々な財源確保策について積極的に取り組む必要があります。

統一的な基準による地方公会計*8を積極的に活用する必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 堅実な財政運営による財政規律の維持



引き続き財源の確保に取り組み、経常経費の見直しを行い、基金の取崩しに依存しない収支均衡型の財政体質を維持します。また、決算剰余金等の計画的な積立てを行い、基金の適正な管理と運用を図ります。

取組方針② より強固で弾力的な財政体質の確立



引き続き全ての事務事業の経費を根本から見直す「ゼロベースからの予算積上げ」による予算編成を行い、公債費など経常経費の圧縮に取り組みます。また、経常収支比率については、90%台前半を維持します。

取組方針③ 財源確保のための取組



納税者の利便性を向上させるとともに、高いレベルで推移している市税現年課税分の徴収率維持に努め、滞納繰越分を増加させない効率的かつ効果的な市税徴収事務を継続していきます。また税外収入として、引き続き広告収入や多様な返礼品の拡充を図ってきたふるさと納税制度による収入など、財源の確保に努めます。そのほかでは、使用料・手数料における受益者負担の適正化に努め、公共利用が不可能な普通財産（廃道敷等）の売却など公有財産の有効活用を図ります。

取組方針④ 統一的な基準による地方公会計の積極的な活用



本市では平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、地方公会計のデータや財務書類の更なる活用を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等に活用し、市の財政の透明性を高めていきます。

用語解説

- * 1 基金 / 地方公共団体が、条例の定めるところにより積み立てる資金。目的を限定しない財源の不均衡を調整するための財政調整基金のほか、庁舎建設資金積立基金、公共施設整備基金など特定の目的のために積み立てる基金がある。
- * 2 財政調整基金 / 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。
- * 3 公共施設整備基金 / 公共施設の整備資金に充当するために積み立てる基金。
- * 4 経常収支比率 / 全国の地方公共団体が、同様の基準で算定する財政構造の弾力性を示す指標。臨時の財政需要にどれだけ対応できるかを示し、一般的には70%~80%が適正であるとされている。
- * 5 経常一般財源 / 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入。
- * 6 経常経費充当一般財源 / 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当されている経常一般財源。
- * 7 クラウドファンディング型ふるさと納税 / 自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み。
- * 8 統一的な基準による地方公会計 / 企業会計の要素である発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提とする総務省が設定した地方公共団体で行われる会計制度。

ともに進めるために

- 市の財政状況への理解を深めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： **公債費の抑制**

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

地方債残高を圧縮し、公債費を抑制します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
公債費負担比率*1	一般財源総額に占める公債費 充当一般財源額の割合	6.4%	10%以下	10%以下

事業
内容

将来に過度の負担を残さないため、事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制します。また、今後大型事業の実施が予定されていることから、地方債残高の更なる圧縮に努め、公債費負担比率の維持・改善を目指します。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業② 事業名： **市税等の徴収率の維持・向上**

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

現年課税分の徴収率の維持・向上を目指し、滞納繰越分の収入未済額の増加を抑制します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
現年課税分の徴収率	収入額/調定*2額	99.5%	99.3%	99.5%

事業
内容

高いレベルで推移している市税現年課税分の徴収率の維持・向上に努め、滞納繰越分を増加させない効率的かつ効果的な市税徴収事務を継続していきます。

事業費

令和3年度	20,217千円
令和4年度	20,217千円
令和5年度	20,217千円
令和6年度	20,217千円
4年間の総事業費	80,868千円

用語
解説

- *1 公債費負担比率 / 地方債の元利償還金等、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。
- *2 調定 / 地方公共団体が歳入の内容を調査して、収入額を決定する行為。


中心事業③ 事業名： **ふるさと納税推進事業**

関連する施策の展開…取組方針③

**事業
目標**

ふるさと納税（寄附金）の適切な運用による税外収入の確保と国分寺の認知度を高めます。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
寄附金額	個人・団体から寄せられた市への年間寄附金額	21,507千円	42,300千円	42,700千円			

**事業
内容**

ふるさと納税制度に係る国の動向を踏まえつつ、本制度の指定基準に適合した地場産品である「お礼の品」により、寄附金額の増加につなげ、さらには国分寺の認知度向上にも努めます。また、実施する事業の性質を見極めながらクラウドファンディング型ふるさと納税も活用していきます。

事業費

令和3年度	19,995千円
令和4年度	20,137千円
令和5年度	20,234千円
令和6年度	20,330千円
4年間の総事業費	80,696千円

中心事業④ 事業名： **統一的な基準による地方公会計活用事業**

関連する施策の展開…取組方針④

**事業
目標**

統一的な基準による地方公会計を積極的に活用します。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
財務書類の作成・活用状況	決算に係る統一的な基準による財務書類の作成・活用状況	—	作成の精度向上 ・分析の強化	予算編成等 への活用			

**事業
内容**

平成28年度決算より作成している統一的な基準による財務書類の作成を引き続き進めます。今後も毎年度財務書類の作成を行うとともに、分析を深めることにより予算編成等に積極的に活用していきます。

事業費

令和3年度	1,518千円
令和4年度	1,518千円
令和5年度	1,518千円
令和6年度	1,518千円
4年間の総事業費	6,072千円

35 庁舎

主担当課 公共施設整備推進室

担当課 情報管理課
政策経営課

目指す姿

新庁舎の建設により、行政サービスの拠点が集約され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点になっています。また、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備えています。

まちづくりの指標

指標名

指標の説明

現状値

目標値

新庁舎建設の進捗度

新庁舎建設への過程の進捗状況

R2

R4

R6

基本計画
策定

工事着手

新庁舎竣工
しゅん

施策をとりまく現状

近年、大地震をはじめとする相次ぐ災害の発生を受け、危機管理の拠点としての庁舎の重要性が再認識されています。また、庁舎が分散化していることが、行政サービスの提供や業務の効率化においても課題となっています。

市民の間においても、市民活動の拠点となり、良質な行政サービスを提供する拠点ともなる新庁舎の建設を求める声が高まっています。これらを受けて、平成27年度から新庁舎建設に関する検討を再開し、平成28年度には庁舎建設資金の積立てを再開しました。また、平成30年度には「国分寺市新庁舎建設基本構想」を策定し、令和元年12月には新庁舎建設地を決定、令和2年度には「国分寺市新庁舎建設基本計画」を策定し、新庁舎建設工事を設計施工

一括発注方式で実施する事業者を選定、契約を締結しました。

今後は、「国分寺市新庁舎建設基本計画」に示す、新庁舎に求められる機能を基に、財政状況に配慮しながら、機能的かつ堅固な新庁舎の建設に取り組む必要があります。

新庁舎建設と同じく、老朽化する公共施設の再配置の推進も課題となっています。公共施設の再配置を進めるためには一定規模の土地が必要であることを踏まえ、現庁舎用地の利活用により、連鎖的に他の公共施設再配置を推進していくことが求められています。また、現庁舎用地の利活用に当たっては、周辺地域のにぎわいや利便性の維持・向上も求められています。

主な課題

基本計画において設定した事業スケジュールに則し、予定どおり竣工させることが必要です。

新庁舎建設事業を円滑に進めるため、遅滞なく新庁舎建設用地を取得することが必要です。

庁舎移転に当たり、円滑な移転作業及び移転後の執務スペースの有効活用のため、文書量・物品量の適正化が必要です。

窓口機能の分散等が行政サービスの提供や業務の効率化における課題となっています。

庁舎移転後の現庁舎用地について、有効な利活用を行い、公共施設の再配置を推進し、恋ヶ窪駅周辺地域のにぎわいを維持・向上することが必要です。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 市民と職員の双方が使いやすい庁舎の建設



新庁舎には、良質な行政サービスの提供拠点となり、かつ災害時の危機管理の拠点となることが求められます。これからの庁舎に必要な機能を多様な視点から更に検討を深め、市民と職員の双方が使いやすい庁舎の建設を目指します。

取組方針② 庁舎移転に伴う文書量・物品量の適正化



庁舎移転に当たり、行政サービスをストップさせることなく、適切な移転を行うとともに、新庁舎の省スペース化及び執務スペースの有効利用を図るため、文書量・物品量の適正化を目指します。

取組方針③ 窓口サービスの向上及び業務の効率化



新庁舎での市民サービスの向上と業務の効率化に向け、来庁者が利用しやすく快適で、分かりやすい窓口を目指します。

取組方針④ 庁舎移転後の現庁舎用地の利活用



市にとって貴重な公有資産である現庁舎用地について、庁舎移転後に効率的・効果的な利活用を行います。具体的には、老朽化が進む市の公共施設の維持・更新を推進するため、「国分寺市公共施設適正再配置計画」を踏まえて公共施設の再配置を行うとともに、民間事業者による活用を行い、にぎわいの維持と住民の利便性の向上を図り、財政負担の軽減につなげます。

関連する 個別計画	計画名	国分寺市公共施設等総合管理計画	[期間] 平成28年度～令和7年度
		国分寺市公共施設適正再配置計画	[期間] 平成30年度～令和19年度
		国分寺市新庁舎建設基本構想	[期間] —
		国分寺市新庁舎建設基本計画	[期間] —
		国分寺市現庁舎用地利活用基本方針	[期間] —



国分寺市役所第1庁舎

ともに進めるために

- 新庁舎建設に関心を持ち、アイデアや意見を出していきます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： **国分寺市新庁舎建設事業** 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

新庁舎建設用地を取得した上で、行政サービスの拠点が集約され、良質な市民サービスが提供されるとともに、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備えた新庁舎を建設します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値		
		R2	R4	R6	
国分寺市新庁舎 建設工事の進捗 状況	—	設計施工 事業者選定	工事着工	新庁舎竣工	

事業
内容

基本計画に示す、新庁舎に求められる機能を設計において具体化し、これからの時代の庁舎にふさわしい新庁舎を建設します。新庁舎建設工事に当たっては、適切なコストとスケジュールの管理を行います。

事業費

令和3年度	4,231,907千円
令和4年度	774,070千円
令和5年度	3,775,222千円
令和6年度	4,662,971千円

4年間の総事業費 13,444,170千円

中心事業② 事業名： **庁舎移転に伴う文書量・物品量適正化事業** 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

庁舎移転に伴い、文書量・物品量の適正化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値		
		R1	R4	R6	
庁舎における文書 量・物品量	保存文書や、執務室内の文書、職員個人が所有する文書、倉庫内の物品等の総量	13,183.3^{fm*}	9,887.5^{fm}	6,526.6^{fm}	

事業
内容

庁舎移転に伴い、庁内の文書・物品等の総量から、執務室内の文書及び職員個人が所有する文書並びに倉庫内の物品等を対象に、全体で50%の削減を目指し、新庁舎における文書量・物品量の適正化を行います。適正化に合わせ、行政サービスの更なる向上に寄与するシステムの導入についても検討します。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	1,319千円
令和6年度	1,345千円

4年間の総事業費 2,664千円

用語
解説

*1 fm(ファイルメーター) / 文書量等を測る際に使用する単位で、文書をA4サイズに換算し、積み重ねた厚みをメートル単位で表す。物品に関しては、文書保存箱(段ボール)に入れた場合を想定し、換算する。



中心事業③ 事業名： **ワンストップサービス*2導入事業** | 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

複数の部署にまたがる手続や相談を一つの窓口を集約し、市民サービスの向上と効率的な窓口業務を実現します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
新庁舎におけるワンストップサービス導入に向けた検討状況	—	調査・検討	導入内容(手続)決定	業務フロー, システム構築			

事業
内容

新庁舎においては、ワンストップサービスやワンスオンリー*3等を導入し、市民サービスの向上を図ります。また、導入に当たっては、市民サービスの一層の向上と業務の効率化につながる、デジタル技術の活用を進めます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	31,430千円
令和5年度	395,051千円
令和6年度	403,686千円
4年間の総事業費	830,167千円

中心事業④ 事業名： **現庁舎用地利活用事業** | 関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

庁舎移転後の現庁舎用地において、公共施設の再配置と民間事業者による活用を行います。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
現庁舎用地利活用事業の進捗状況	—	現庁舎用地利活用基本方針策定	基本計画策定	新公共施設設計			

事業
内容

庁舎移転に伴い、跡地となる現庁舎用地について、「国分寺市公共施設適正再配置計画」を踏まえて複合化・多機能化による公共施設の再配置を行うとともに、民間事業者による活用により、にぎわいの維持と住民の利便性向上を図り、財政負担の軽減につなげます。

事業費

令和3年度	7,792千円
令和4年度	12,705千円
令和5年度	25,851千円
令和6年度	49,000千円
4年間の総事業費	95,348千円

*2 ワンストップサービス / 一つの場所で様々なサービスが受けられる環境のこと。行政サービスにおいては、複数の部署にまたがって提供される関連手続の窓口を集約する、窓口サービスの総合化を指す。

*3 ワンスオンリー / 一度提出した情報は、二度提出することが不要となること。

36 職員育成

目指す姿

職員が公共経営に必要な知識・能力・意欲の向上を図り、市民サービスの質の向上に反映されています。

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
まちづくりの指標	人事考課最終評価平均点 人事考課を実施している全職員の最終評価平均点	3.27点	3.54点	3.58点			
	市職員の対応に対する満足度 市民アンケートの数値（「満足」、「やや満足」と回答した割合）	28.3%	31%	32%			

施策をとりまく現状

多様化する社会環境と高まる行政需要に対応できる職員を育成するため、会計年度任用職員を含めた職員の育成について基本的な考え方を示した「国分寺市人材育成基本方針」に基づき、職場外研修とOJT^{*1}を中心に、体系的に研修事業を実施しています。しかしながら、新たに直面する行政課題や技術の発展等、時勢に合わせた知識や能力の習得のためには、研修内容について定期的な評価と見直しを行う必要があります。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、従来の研修の実施方法を見直し、感染症の拡大防止を図りながら、必要な知識や能力を効果的に習得できる実施手法を検討する必要があります。

人事考課制度^{*2}については、平成19年度の制度開始以降、安定的な運用が図られており、現在では人事考課結果を正規職員及び再任用職員の人事管理や人材育成に活用するとともに、昇給・勤勉手当に反映しています。引き続き、人事管理及び人材育成のツールとして適正に運用し、職員のモチベーションの向上と組織力の強化を図っていきます。

また、近年、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策等、働きやすい環境づくりのほか、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革について社会的な関心が高まっており、職員がいきいきと働くことができる環境整備を進める必要があります。

主な課題

職員の資質及び能力の向上への効果的な取組が必要です。

チャレンジと成果が評価につながる制度の運用が必要です。

多様化する行政課題に対応できる知識や能力を持つ職員の育成が必要です。

職員がいきいきと働ける職場環境の整備が必要です。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 職員の資質及び能力の向上



職場外研修とOJTを大きな柱として、職員の資質及び能力の向上を図ります。職場外研修については、庁内研修と東京都市町村職員研修所研修を中心に、業務遂行に必要な知識の習得を図ります。また、各職場におけるOJTにより、実務能力の高い職員を育成します。その他、多様な人材育成と自己啓発の形態を検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、必要な知識や能力を効果的に習得できる実施手法を検討します。

取組方針② チャレンジと成果が評価につながる制度の運用



人事考課制度は、目標の達成状況や能力の発揮状況を評価し活用する「人事管理」と、考課結果に基づき指導・助言を通じて職員の士気を高める「人材育成」の二つを主な目的として実施しています。職員が一步先の、一つ上の仕事を意識し、高い使命感とモチベーションを持って職務を遂行するため、引き続きチャレンジと成果が評価に反映される制度として適正に運用します。

取組方針③ 多様化する行政課題に対応できる知識や能力を持つ職員の育成



特定の分野に限らず、様々な業務を経験することで、職員として高い問題解決能力を身に付け、地域課題も含め多様化する行政課題に対応できる職員を育成することが必要です。そのため、入職後おおむね10年間で異なる三つの職域や職務を経験することを基本としてジョブローテーション^{*3}を実施します。また、一定の経験を積み、昇任意欲を持った職員が一つ上の職位にチャレンジできるように、主任職や係長職への昇任試験を実施します。

取組方針④ 良好な職場環境を整備するための意識の醸成



職員が能力を発揮し、いきいきと働くためには、良好な職場環境を作ることが重要です。職員それぞれの多様性を認め合い、配慮するとともに、お互いの立場や考え方を理解し、尊重し合う意識を醸成する必要があります。また、職務を遂行する上では、職員が心身共に健康であることが重要です。働き方改革やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、心身共に健やかに業務に取り組めるよう、職員個人の自己管理にとどまらず、組織として心身の健康に配慮する職場づくりも、引き続き推進します。

関連する 個別計画

計画名	内容	期間
国分寺市人材育成基本方針（第3期）		—
国分寺市人材育成実施計画		【期間】 毎年度（4月1日から翌3月31日まで）

用語 解説

- *1 OJT / On the Job Trainingの略で、上司や先輩が、部下や後輩職員を、職場の中で仕事を通じて指導・育成すること。
- *2 人事考課制度 / 職員が年度当初に業務に関する目標を設定し、この目標に対する「職務遂行結果」及び「職務遂行結果に至るプロセス」を、年度単位で評価するもの。
- *3 ジョブローテーション / 能力開発と適材適所の職員配置実現を目的として、多様な業務を経験させるよう定期的に職務の異動を行うこと。

ともに進めるために

- 市職員の接遇に関心を持ちます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 庁内研修の充実 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

業務遂行に必要な基礎知識の習得及び能力の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
一般・主任職研修 (1年次から5年次)の受講成果	一般・主任職研修(1年次から5年次まで)の研修受講成果報告書において、所属長が、研修受講後の所属職員の行動について好ましい変化があったと評価した割合	84.9%	100%	100%

事業
内容

法務、財務、時間管理、政策課題等、職員が入職後早い段階で身に付けるべき知識や能力を習得するための研修を実施します。入職1年次から5年次の一般職及び主任職の必修研修として位置付け、早期育成を図ります。

事業費

令和3年度	739千円
令和4年度	739千円
令和5年度	739千円
令和6年度	739千円
4年間の総事業費	2,956千円

中心事業② 事業名： 人事考課制度の適正な運用 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

考課結果に対する職員の納得性を高めるとともに、人事管理と人材育成につなげられるよう適正に制度を運用します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
人事考課評価者 研修の受講率	管理職等の人事考課評価者研修の受講率	71%	100%	100%

事業
内容

人事考課は、その評価結果を正規職員及び再任用職員の処遇に反映しているため、評価の公平性・公正性はもちろんのこと、面談や評価結果のフィードバックによる被評価者の人材育成も重要です。評価の精度を高めるとともに、被評価者の人材育成につながるような考課を実施できるよう、評価者(管理職や行政委員会の長等)を対象に研修を毎年度実施します。

事業費

令和3年度	275千円
令和4年度	275千円
令和5年度	275千円
令和6年度	275千円
4年間の総事業費	1,100千円



中心事業③ 事業名： **ジョブローテーションの適正な運用** | 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

職員が様々な業務を経験し、多様な行政課題に対応できる知識と能力を習得します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6			
新規採用職員（一般事務対象）のジョブローテーションの実施	採用後10年を経過した正規職員（一般事務）のうち、三つの職場等を経験している職員の割合	71.4% (H22採用職員)	100% (H25採用職員)	100% (H27採用職員)			

事業
内容

採用後10年間は、市職員としての能力を総合的に高める育成期間であり、早い段階で様々な職場を経験することは、その後の市職員としての業務遂行能力を高めることにつながります。原則として、採用後おおむね10年間で異なる三つの職場等を経験することができるようジョブローテーションを実施します。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業④ 事業名： **働きやすい職場環境づくりのための啓発** | 関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

ハラスメント事案とメンタル不調者の発生を防ぎます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6			
ハラスメント防止研修及びメンタルヘルス研修の受講者数	庁内で実施するハラスメント防止研修（管理職向け及び全職員向け）及びメンタルヘルス研修（ラインケア*1及びセルフケア*2）の受講者数	156人	174人	174人			

事業
内容

ハラスメント防止に向け、ハラスメントに関する事例や知識を学び、管理職やその他職員それぞれの立場や役割を踏まえ、ハラスメントのない職場づくりに向けた取組について啓発を行います。また、メンタルヘルスに関する研修を実施し、職員個人及び組織としてメンタル不調の発生を未然に防ぐための取組について啓発を行います。いずれも、管理職については必修として実施します。

事業費

令和3年度	248千円
令和4年度	248千円
令和5年度	248千円
令和6年度	248千円
4年間の総事業費	992千円

用語
解説

- *1 **ラインケア** / 各部・課の管理職が行うメンタルヘルス対策のこと。日常業務において部下と接する管理職としての視点で、部下職員のメンタルヘルス対策に取り組むことで、働きやすい職場環境づくりを行う。
- *2 **セルフケア** / 職員が自分自身で行うメンタルヘルス対策のこと。ストレスとの向き合い方など、職員一人ひとりが自己管理として取り組み、メンタルヘルスの不調を予防、緩和する。